

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 26日

上場会社名 沖電気工事株式会社

上場取引所 東

コード番号 1767

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 平林 東來

TEL (03) 3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 26日

親会社名 沖電気工業株式会社 (コード番号: 6703)

親会社における当社の株式保有比率: 55.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	40,517	10.3	276	△ 3.4	335	△ 0.4
12年 3月期	36,746	△ 3.5	286	△ 71.7	337	△ 67.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 1,899	-	△ 172.66	-	-	△ 15.5	1.1	0.8
12年 3月期	82	△ 79.6	7.48	-	-	0.6	1.1	0.9

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 10,999,686 株 12年 3月期 10,999,807 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	32,406	11,239	34.7	1,021.82
12年 3月期	30,314	13,190	43.5	1,199.13

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 10,999,500 株 12年 3月期 11,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	890	△ 594	△ 243	3,338
12年 3月期	907	△ 10	△ 287	3,287

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,400	△ 410	△ 310
通期	36,000	520	110

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 00 銭

添付資料

企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社3社、関連会社1社、関連当事者で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業(株)は、電子通信装置、情報処理装置、電子デバイス、その他の製造及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設(株)は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工及び保守を中心に事業を行っております。

連結子会社(株)オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及び保守を中心に事業を行っております。

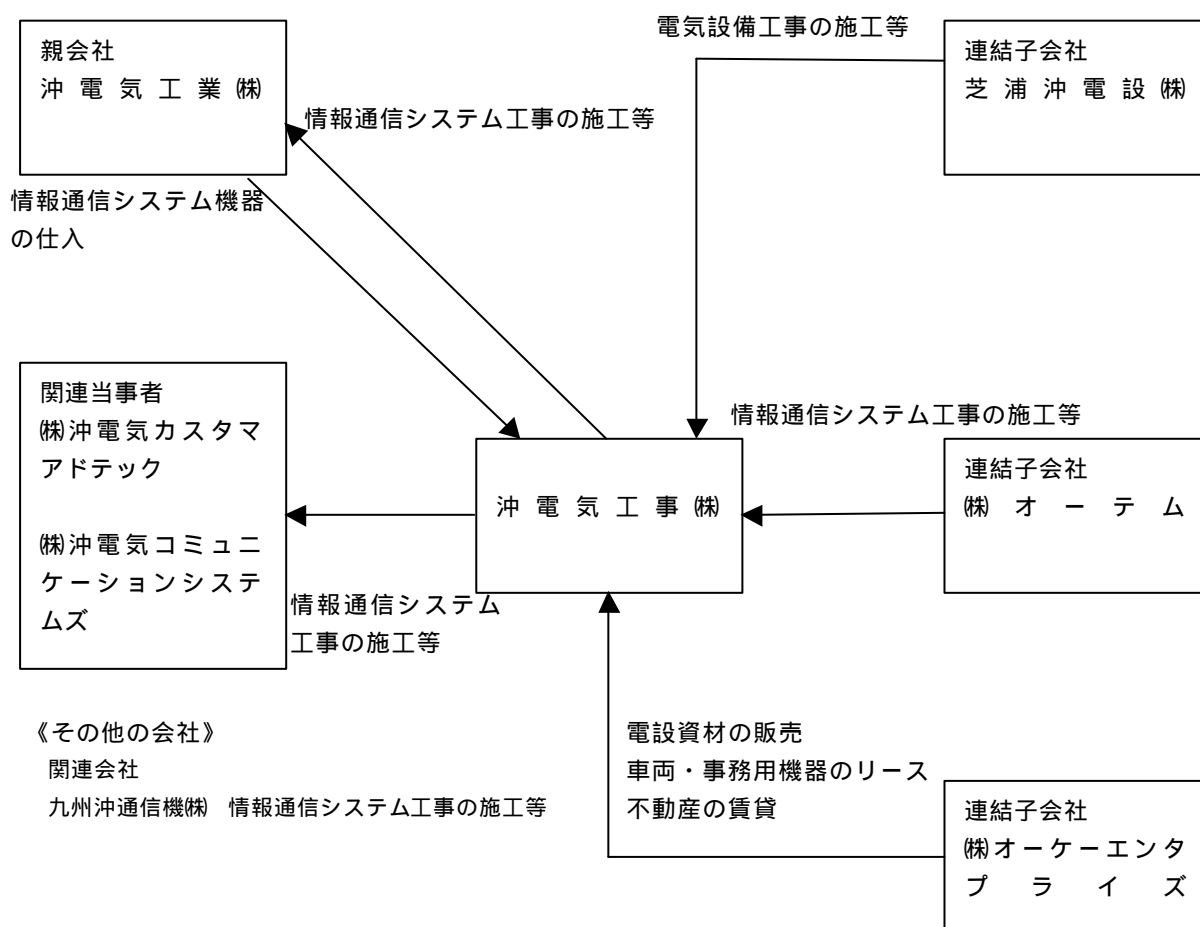
連結子会社(株)オーケーエンタプライズは、電設資材の販売、車両・事務機器等のリース及び不動産賃貸を事業としております。

関連会社九州沖通信機(株)は、沖電気工業(株)製品の販売並びにこれらに関する施工等を行うとともに、福岡地区において当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工及び保守等の事業を行っております。

関連当事者(株)沖電気カスタマアドテックは、沖電気工業(株)の子会社であり、情報処理機器並びに通信機器の保守及び販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

関連当事者(株)沖電気コミュニケーションシステムズは、沖電気工業(株)の子会社であり、伝送・無線・制御機器製品等の設計及び製造販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



「経営方針」及び「経営成績」

．経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、高度情報社会の中で継続的な発展を図るため、会社設立以来情報通信システム分野と電気設備分野を事業の柱として培ってきた当社の強みを生かして、「私ならこうして欲しいを先回り」を標榜し、お客様の多様なニーズに高品質で顧客満足度の高い幅広いサービスの提供を行っていくことを経営の基本方針としております。

景気低迷の中、建設業界におきましては熾烈な受注競争・価格競争が繰り広げられております。このような厳しい経営環境は当分の間続くものと予測されますが、その中において当社が継続的に発展するために、新たなビジネスモデルの創出、コスト競争力の向上、技術力の向上、プロセスマネジメントの推進を基本施策として掲げ、目標に向かって着実に実行してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本としつつ、株主の皆様への利益還元と、将来の事業展開のため内部留保とのバランスを考慮し、配当を行うことを基本方針としております。

3．中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

建設市場の縮小傾向は、わが国経済の中長期的構造変化に伴うもので、当面大幅な市場回復は望めないものと考えられます。一方情報通信システム分野はIT革命が進行中で種々なビジネスチャンスが萌芽してきております。このような環境変化にタイムリーに対応し継続的に発展するため、次の課題に積極的に取組んでまいります。

新規ビジネスモデルの創出とマーケティング力の強化

ローコストオペレーション体制の構築

技術力の向上と人材の活性化策の徹底

今後の事業展開に則した社名に変更

4．関連当事者との関係に関する基本方針

当社事業運営の補完を最大目的として国内に子会社を設置いたしており、沖電気工事グループの付加価値の高い機能的な分業体制の確立を目指しております。

また、沖電気工業(株)は情報通信システム分野の大口受注先で、平成13年3月31日現在で当社の発行済株式総数の55.3%(直接所有53.1%、間接所有2.2%)所有しており、当社は同社の連結子会社に当たり同社の役員2名(取締役1名、監査役1名)が当社の監査役を兼務いたしております。

・ 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、政府による総合的な景気浮揚策効果が景気の下支えをしたこともあり、設備投資に持ち直しの動きが見えたものの、期後半から失速状態の様相を呈し、全般的には足踏み状態で推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましても、官民を問わず建設投資の減少により非常に厳しい経営環境におかれ、生き残りをかけた熾烈な企業間競争を強いられている状況に終始いたしました。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の事業を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、従来から推進している 24 時間対応の情報通信システムメンテナンス機能とカスタマリレーションセンター機能を併せ持つテクノセンタを昨年 8 月に開設運用を開始いたしました。また、インターネット時代に即応したビジネスを担当する戦略 IP プロジェクトチームを設置し積極的な営業活動を開始いたしました。さらにコスト競争力強化のための原価低減として電話交換機装機工事の工数大幅低減、協力会社の役割分担見直しによる外注費低減、プロセスマネジメントによる施工管理の省力化検討、信用不安に伴う与信管理の厳格運用と選別受注の徹底、人事戦略としては実力主義・成果主義を基本とした新制度導入等の諸施策を実施してまいりました。

その結果、当期の連結完成工事高は前期比 10.3% 増の 405 億 17 百万円（情報通信システム部門は前期比 11.5% 増の 186 億 23 百万円（構成割合 46.0%）、電気設備部門は前期比 9.1% 増の 209 億 90 百万円（構成割合 51.8%）、その他は前期比 13.9% 増の 9 億 3 百万円（構成割合 2.2%））となりました。

収益につきましては、原価低減努力にもかかわらず、受注、価格競争の激化により利益率が低下したことと、前期繰越の不採算物件が完成したことがあいまって、経常利益は前期比横這いの 3 億 35 百万円、また、退職給付会計基準変更時差異一括償却、ゴルフ会員権評価損等の会計基準変更に伴う処理を行い、特別損失として 34 億 40 百万円を計上したため、遺憾ながら 18 億 99 百万円の当期純損失となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高が増加した割には売上債権の増加が少なかったこと等により 8 億 90 百万円（前期比 1.9% 減）のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得を中心として 5 億 94 百万円（前期比 54.5 倍）のキャッシュ・アウトとなりました。これらの営業活動と投資活動から生じたフリーキャッシュ・フローは 2 億 95 百万円（前期比 67.0% 減）となり、財務活動での借入金の返済及び配当金の支払等に充ちいたしました。

なお、単独の業績につきましては、当期の完成工事高が前期比 10.2% 増の 393 億 36 百万円（情報通信システム部門は前期比 11.5% 増の 186 億 6 百万円、電気設備部門は前期比 9.0% 増の 207 億 29 百万円）、経常利益は前期比横這いの 2 億 32 百万円、また、退職給付会計基準変更時差異一括償却、ゴルフ会員権評価損等の会計基準変更に伴う処理を行ったため、遺憾ながら 19 億 23 百万円の当期純損失となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 4 円を実施いたしました。期末配当も同額として、年間配当を 8 円とさせていただきたく定時株主総会に提案する予定でございます。

ご参考：連結完成工事高 及び 単独完成工事高・受注工事高

《連結》完成工事高の内訳

(単位：百万円)

年度別 区 分	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		%
情報通信システム部門	18,623	46.0	16,708	45.5	1,915	11.5
電気設備部門	20,990	51.8	19,244	52.4	1,745	9.1
そ の 他	903	2.2	793	2.1	110	13.9
計	40,517	100.0	36,746	100.0	3,771	10.3

《単独》完成工事高の内訳

(単位：百万円)

年度別 区 分	当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		%
情報通信システム部門	18,606	47.3	16,695	46.8	1,911	11.5
電気設備部門	20,729	52.7	19,011	53.2	1,717	9.0
計	39,336	100.0	35,707	100.0	3,629	10.2

《単独》受注工事高の内訳

(単位：百万円)

年度別 区 分	当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
		%		%		%
情報通信システム部門	17,429	54.4	16,763	47.7	665	4.0
電気設備部門	14,593	45.6	18,382	52.3	3,789	20.6
計	32,022	100.0	35,145	100.0	3,123	8.9

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は2000年度後半から景気の方は下向き傾向となり、ますます混迷の度を深める等景気の先行きは依然として不透明と推測されます。

電設業界におきましては、建設投資とりわけ建築投資の減少の影響を受け各社生き残りをかけた熾烈な企業間競争を繰り広げており、ますますこの傾向は激しさを増すものと予測されます。

このような状況にありまして、2001年度を昨年度から推進している構造改革の仕上げの年度と位置付け、情報通信システム事業におきましては、M o I P (マルチメディア・オーバー・インターネット・プロトコル) 時代に対応する技術革新を果たし、I T (情報技術) に関するソリューションを顧客に提供すべく、昨年8月オープンしたテクノセンタをコアとして営業、技術、施工、サービス体制を引続き整備拡充いたします。また、電気設備事業につきましては、過当競争状態が継続いたしますので、生き残るための原価低減を徹底的に実行することはもとより、リニューアル部門を強化するとともに、技術要員を情報通信システム事業分野にシフト替えする等事業の再構築を図って参ります。さらに、間接要員の削減、プロセスマネジメントの推進によるローコストオペレーション及びインターネット時代にマッチした中小企業向けビジネスモデルを積極的にお客様に提供するよう具体的作業に着手いたしました。

厳しい経営環境ではありますが、メガ・コンペティション時代を生き抜くため、全社員の意識改革をはじめとして、あらゆる面の見直しを行い経営体質の強化を図り、一層の業績向上発展に努めてまいり所存でございます。

このような取組みを通じて、グループ全体での経営体質の強化に努めてまいります。

次期(平成14年3月期)の通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	完成工事高:	3 6 0 億円	(前期比 11.1%減)
	営業利益:	4 億 7 千万円	(前期比 70.1%増)
	経常利益:	5 億 2 千万円	(前期比 55.0%増)
	当期純利益:	1 億 1 千万円	(前期比)
単独業績見通し	完成工事高:	3 5 3 億円	(前期比 10.3%減)
	営業利益:	3 億 7 千万円	(前期比 161.2%増)
	経常利益:	4 億 5 千万円	(前期比 93.1%増)
	当期純利益:	8 千万円	(前期比)

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

連 結 財 務 諸 表 等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	3,338		2,611		727
受取手形・完成工事未収入金等	17,583		15,311		2,271
有価証券	179		970		790
未成工事支出金等	1,535		2,938		1,402
その他	357		568		210
貸倒引当金	65		45		19
流動資産合計	22,929	70.8	22,354	73.7	575
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2,553		2,546		6
機械・運搬具・工具器具備品	1,437		1,384		52
土地	3,651		3,651		
減価償却累計額	2,231		2,106		125
有形固定資産合計	5,409		5,475		65
2 無形固定資産	76		71		5
3 投資等					
投資有価証券	873		300		573
長期貸付金	356		401		45
繰延税金資産	1,539		157		1,381
その他	1,495		1,687		191
貸倒引当金	274		133		140
投資等合計	3,990		2,413		1,577
固定資産合計	9,477	29.2	7,959	26.3	1,517
資産合計	32,406	100.0	30,314	100.0	2,092

(沖電気工事)
(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	13,843		12,377		1,465
短期借入金	248		321		73
未払費用	937		863		74
未払法人税等	118		19		99
未払消費税等	417		262		155
未成工事受入金	1,217		2,089		871
完成工事補償引当金	9		11		2
その他	237		131		106
流動負債合計	17,030	52.5	16,076	53.0	953
固定負債					
長期借入金	8		91		83
退職給与引当金			784		784
退職給付引当金	3,946				3,946
役員退職慰労引当金	142		154		12
その他	39		16		22
固定負債合計	4,136	12.8	1,046	3.5	3,089
負債合計	21,167	65.3	17,123	56.5	4,043
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	2,001	6.2	2,001	6.6	
資本準備金	1,600	4.9	1,600	5.3	
連結剰余金	7,600	23.5	9,587	31.6	1,987
その他有価証券評価差額金	36	0.1			36
	11,239	34.7	13,190	43.5	1,950
自己株式	0	0.0			0
資本合計	11,239	34.7	13,190	43.5	1,951
負債、少数株主持分及び資本合計	32,406	100.0	30,314	100.0	2,092

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			増減	
	金額		比率	金額		比率	金額	比率
			%			%		%
完成工事高		40,517	100.0		36,746	100.0	3,771	10.3
完成工事原価		36,082	89.1		32,521	88.5	3,560	10.9
完成工事総利益		4,434	10.9		4,224	11.5	210	5.0
販売費及び一般管理費		4,158	10.2		3,938	10.7	220	5.6
営業利益		276	0.7		286	0.8	9	3.4
営業外収益								
受取利息	39			38				
受取配当金	7			6				
保険金収入	17			4				
その他	26	91	0.2	47	97	0.2	5	6.1
営業外費用								
支払利息	8			18				
手形売却損	6							
有価証券売却損				10				
その他	17	32	0.1	17	46	0.1	14	30.8
経常利益		335	0.8		337	0.9	1	0.4
特別利益								
固定資産売却益	2	2	0.0	0	0	0.0	2	345.8
特別損失								
固定資産売却損	0							
固定資産除却損	6			1				
投資有価証券売却損				0				
投資有価証券評価損	9							
ゴルフ会員権評価損	65							
貸倒引当金繰入額	125							
退職給付会計基準 変更時差異一括償却額	3,233	3,440	8.5	1	0.0	3,438		
税金等調整前当期純 利益・損失()		3,102	7.7		335	0.9	3,438	
法人税、住民税及び事業税	268			287				
法人税等調整額	1,472	1,203	3.0	33	253	0.7	1,456	
当期純利益 ・損失()		1,899	4.7		82	0.2	1,981	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増減
		金額		金額		金額
連結剰余金期首残高			9,587		9,627	39
連結剰余金減少高						
株主配当金		87		87		
役員賞与金 (うち監査役賞与金)			87	34 (7)	121	34
当期純利益・損失()			1,899		82	1,981
連結剰余金期末残高			7,600		9,587	1,987

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 金額
		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失()		3,102	335	3,438
減価償却費		262	268	
貸倒引当金の増加額		160	42	
完成工事補償引当金の減少額		2	4	
退職給与引当金の増加・減少()額		784	28	
退職給付引当金の増加額		3,946		
役員退職慰労引当金の減少額		12	31	
受取利息及び受取配当金		47	44	
支払利息		8	18	
有価証券評価益			6	
有価証券売却損			10	
固定資産売却益		2	0	
固定資産売却損		0		
固定資産除却損		6	1	
投資有価証券売却損			0	
投資有価証券評価損		9		
ゴルフ会員権評価損		65		
売上債権の減少・増加()額		2,290	1,203	
未成工事支出金等の減少・増加()額		1,402	960	
仕入債務の増加・減少()額		1,693	285	
未成工事受入金の増加・減少()額		871	924	
未払消費税等の増加・減少()額		155	114	
役員賞与の支払額			34	
その他の		392	25	
小計		991	1,325	334
利息及び配当金の受取額		48	44	
利息の支払額		7	17	
法人税等の還付額		29		
法人税等の支払額		170	445	
営業活動によるキャッシュ・フロー		890	907	17
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		128	1	
有価証券の売却による収入		170	221	
有形固定資産の取得による支出		184	162	
有形固定資産の売却による収入		0	0	
無形固定資産の取得による支出		17	11	
無形固定資産の売却による収入		8	0	
投資有価証券の取得による支出		918	33	
投資有価証券の売却による収入		469	0	
出資金の入金による収入		5		
不動産投資商品の取得による支出			24	
その他の		1		
投資活動によるキャッシュ・フロー		594	10	583
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		170	170	
短期借入金の返済による支出		170	210	
長期借入れによる収入			30	
長期借入金の返済による支出		156	190	
自己株式売買による収入・支出()額		0	0	
配当金の支払額		87	87	
財務活動によるキャッシュ・フロー		243	287	43
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		51	608	556
現金及び現金同等物の期首残高		3,287	2,678	608
現金及び現金同等物の期末残高		3,338	3,287	51

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3 社

連結子会社は、芝浦沖電設(株)、(株)オーテム、(株)オーケーエンタプライズの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社九州沖通信機(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は全て当社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

なお、会計基準変更時差異（3,233百万円）については、期首において一括費用処理しております。

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

請負金額2億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は1,856百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに公社債投資信託からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準、手形割引による割引料、ゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券から投資有価証券へ224百万円振替えております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額		
投資有価証券（株式）	7百万円	7百万円
投資等「その他」（出資金）		5百万円
2. 前連結会計年度において下記の資産は、短期借入金（長期借入金からの振替額）18百万円の担保に供しております。		
建物・構築物		196百万円
投資等「その他」（保険積立金）		9百万円
3. 受取手形割引高	890百万円	616百万円
4. 当連結会計年度末日満期手形		
当連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
割引手形	239百万円	
 (連結損益計算書関係)	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 固定資産売却益の主なもの	電話加入権	車両
2. 固定資産除却損の主なもの	建物及び 工具器具備品	工具器具備品

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金預金勘定	3,338 百万円	2,611 百万円
有価証券勘定に含まれる公社債投資信託		675 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,338 百万円</u>	<u>3,287 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結完成工事高の 10% 未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
機械・運搬具・工具器具備品		
取得価額相当額	11 百万円	10 百万円
減価償却累計額相当額	6 百万円	7 百万円
期末残高相当額	4 百万円	3 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	2 百万円	1 百万円
1 年 超	2 百万円	1 百万円
合 計	<u>4 百万円</u>	<u>3 百万円</u>

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	2 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	2 百万円	2 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度	前連結会計年度
機械・運搬具・工具器具備品		
取得価額	168 百万円	173 百万円
減価償却累計額	106 百万円	86 百万円
期末残高	62 百万円	86 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	38 百万円	40 百万円
1 年 超	62 百万円	95 百万円
合 計	100 百万円	135 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料、減価償却費

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	41 百万円	39 百万円
減価償却費	24 百万円	23 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株 式	166	244	77
(2) 債 券	151	151	0
(3) そ の 他	314	316	1
小 計	632	712	80
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株 式	117	100	16
(2) 債 券	28	28	0
(3) そ の 他	150	149	0
小 計	295	278	17
合 計	928	990	62

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額
非上場株式 55百万円

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券 国債・地方債等 社債 その他	178			
(2)その他		150		
合 計	178	150		

前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	21	27	5
債 券	172	171	0
そ の 他	676	680	4
小 計	870	879	9
固定資産に属するもの			
株 式	229	292	62
債 券			
そ の 他			
小 計	229	292	62
合 計	1,099	1,172	72

(注) 1 . 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 気配等を有する有価証券 ((1) に該当する有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2 . 注記の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額 (平成 12 年 3 月 31 日現在)

流動資産に属するもの マネー・マネジメント・ファンド 100 百万円

固定資産に属するもの 非上場株式 70 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、沖電気工業厚生年金基金が昭和 62 年 4 月 1 日に連合形態に移行しており、当社はこれに加入しております。

また、連結子会社のうち 1 社は適格退職年金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

退職給付引当金 3,946 百万円

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 . 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 . 退職給付費用に関する事項 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

退職給付費用 3,711 百万円

(注) 1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率 3.5%

ハ 期待運用収益率 4.0%

ニ 数理計算上の差異の処理年数 14 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度に一括費用処理しております。